

J A A G A 記念講演

平成27年5月12日
米空軍第18航空団司令
コーニッシュ准将

相互安全保障と繁栄への貢献

-- Opening Comments --

皆様こんばんは。

本日は、皆様の歴史ある総会において講話の機会を頂き、感謝申し上げます。

日米エアフォース友好協会で専門的知識を持っていらっしゃる皆様の前でお話しをすることを大変光栄に思っており、また米国空軍と航空自衛隊の友好親善および相互理解を推進するこの機会に参加できることをうれしく思っております。

この機会を与えて下さった外菌会長、またご調整下さりました彌田理事に感謝申し上げます。

-- The History of Our Alliance --

50年以上に渡り、日米同盟は北東アジアにおける平和と安全の基盤となり、且つわれわれ米国の任務の礎でもあります。

今年は、日米エアフォース友好協会の20回目の年次総会を迎えまた第2次世界大戦が終結して70年、そして日米安全保障条約が締結されて55周年を迎えます。

55年という長い年月の間、日米は強い絆で結ばれています。

この地域において、日米は強固なパートナーシップと同盟を築き上げており、日本以上の心強い友人やパートナーは他にはおりません。

-- What This Alliance Enables Us to Do --

戦後の平和と安定は、当然のように得られたわけではなく、われわれの同盟あればこそ、同地域の安全と繁栄を得ることができたのだと思います。

米国は最も有能な部隊を前方へ配備することにより、日本国防衛に寄与することができ、日米安全保障条約と相互協力の下に、責務を担っています。

我々の強固な同盟を継続する上で、何年にも及ぶ様々なプロジェクトが実施されてきたと承知していますが、それもここにいらっしゃる皆様のご支援があればこそ、実行できたと理解しています。

2週間前に発表された新しい日米防衛協力のための指針のもと、日本はさらに、この地域における懸念事項についても、より積極的に国際的な役割を担うという意思を表明しました。

重ねて皆様のご支援に感謝申し上げます。

-- Kadena' s Role in the Fight --

私は嘉手納基地の第 18 航空団司令として任務についております。嘉手納基地は空軍の中でも、最大（規模）の戦闘航空団であり、さらに東京、マニラ、ソウル、香港から約 900 マイルに位置しているという理由から「太平洋の要石」と呼ばれています。

第 18 航空団は、戦闘即応能力を備えた 80 機の航空機を運用し、航空優勢、空中給油、空中警戒管制、捜索救難活動等の任務を担っております。

嘉手納基地には約 8000 名の隊員が所属しており、太平洋地域および世界規模において米軍の責務を担うため支援しております。

カウンターパートである航空自衛隊とは、これまでにない高いレベルの統合運用ができています。

--Our Humanitarian Footprint--

日米防衛協力のための指針では、協力体制の拡充を含め、テロ対策、海賊対策、平和維持、能力強化、災害における人道支援、装備技術の増強、グローバル規模での日米同盟を反映させることを方針としています。

我々に今必要なのは、これらガイドラインを実際に有効なものとして活用できるような方策を見いだすことです。

特に、災害が起きた際は、我々はともに協力し合い続ける必要があります。

同地域における自然災害は、安全保障と繁栄に対する最も重大な脅威と考えられ、毎年、多くの命と財産を危険にさらしています。

3月11日東日本大震災が起こり、この国は未曾有の自然災害に直面しました。米軍もトモダチ作戦で支援を行い、今年は震災後4年目を迎えます。

日本国民の皆様のために支援が出来たこと、それを通して日本の支援隊等と一緒に仕事が出来たことを大変誇りに思っています。

ネパールでマグニチュード7.8の地震が2週間前に発生しましたが、人命救助支援のため、米空軍のC-17大型輸送機で、米国国際開発庁の被災地援助対応チームとともに都市型捜索救難隊をネパールへ派遣し、また45トンの物資を嘉手納から空輸しました。

さらに米国太平洋軍は統合タスクフォース 505 を嘉手納において発動させ、米国の国際開発機関である国務省と緊密に連携を図りながら、ネパール政府の要請にこたえるため、他の組織とも調整し、時宜にかなった迅速な対応を行いました。

ネパール政府が支援を必要とする限り、統合タスクフォース 505 は、航空力を迅速に投入して、ネパールへの援助を行います。

今回のこの我々の活動は、航空力と沖縄の戦略的な重要性を如実に表しています。

-- Regional Threats to Peace and Stability--

敵対する周辺国は国際社会から自国を孤立させ続け、このような協力体制を脅かします。

核拡散、弾道ミサイル増強、サイバー攻撃、経済弱体化を招く行為などは、国際社会の平和と安定そして地域の安全保障において、深刻な脅威となります。
アジア太平洋地域は、世界においても人口の多い大国がいくつか存在します。

世界 4 大経済体のうち、3 つはこのアジア太平洋地域にあり、こんにちの世界経済の原動力はここに 있습니다。

地球上の全ての物の半分以上が、このインド・アジア太平洋地域から造られて動いていると言っても過言ではありません。

その数は成長し続けています

世界の 3 大ミサイル施設は同地域にあり、そのミサイルの多くは我々と同盟国に向けられています。

我々の優先事項は、2 国間かつ一体となって（能力を増幅させ）短距離・中距離・そして巡航ミサイルに対抗する能力を備えるということです。

アジア太平洋の平和と繁栄は、同地域の全ての国と人々にとって利益になります。

そのような安定性こそが、就労や自由貿易等の機会を得ることができ、普遍的価値を保護し尊重する社会のもと、紛争の恐れのない環境で子供たちを育てるという希望を持つことができるのです。

しかし、うまくいかない場合はどうなるのでしょうか。

（命をかけて）防衛すると誓った我々の国、または国民はどうなるのでしょうか。

経済は？

環境は？

家族はどうなるのでしょうか？

我々の将来はいったいどうなるのでしょうか。

-- Actions to Ensure our Joint Success --

米国と日本国は、このような懸念を共有しており、失敗のないよう、肩を並べて協力しあっていく関係だと思えます。

米国は今後も、これまで以上に、日米同盟のもと日本国との責務を担います。

我々は引き続きアジア太平洋地域でパートナーとして、積極的に取り組み、将来に向かい、より良い安全保障と繁栄が、同地域の全ての国々と人々に利益となるよう、協力します

米国はリーダーとして、またパートナーとして引き続き、安全、防衛、安定した強固な経済、弾道ミサイル防衛、非[核]拡散、海賊対策、平和維持において、地球規模の利益の発展に取り組んでいきます。

前国防長官は以前「我々の同盟を新たなレベルに引き上げる意思がある」と述べていました。

日米は明るい未来を確実にするため、人道支援や災害支援演習、航空機訓練移転プログラム、砲撃訓練移転を通して、現在および将来における不測の事態を想定し、より反映、向上させることを検討しています。同地域の他の同盟国とも、二国間、三カ国間、多国間訓練を行っております。

日米の訓練における協力関係で高く評価されている1つ目の例として挙げられるものに、下士官交流プログラムがあります。最近では3月3日に嘉手納基地で行われました。

この交流プログラムは、航空自衛隊と米軍がカウンターパート部隊同士で2週間以上にわたり共に働く機会となっており、共通の責務や取り組みを紹介し、同盟を近代化させています。

過去14年にわたるプログラムで、共に働き、食事をとり、訓練を実施したことにより、日米のエアフォース間で、職業的かつ個人的なレベルでも交流が生まれ、長期に持続する友好関係を構築してきました。

また日米の陸軍部隊も同様な活動を行っております。

これは日米双方の部隊の姿勢と協力関係が21世紀に入って前進しているという証拠です。

(このような取り組みが) お互いを友人として必要とする時に支えあうことを可能にするのです。

2つ目の例は、米国太平洋軍が行っているTSP（戦域安全保障パッケージ）です。

このTSPはローテーションで配備される部隊で、我々米軍にとって不可欠である戦闘能力、すなわち戦力展開と防衛責務を増強させています。

また TSP は米軍部隊のみならず、同盟国部隊にも統合的訓練の機会を可能にしています。

定期的に航空機をこの地域に配備することで、国際社会の中で、同盟国である日本との絆と団結を強固にしたいという意向もあります。

このような配備は、世界中の人々が平和的に世界共通の利益を分かち合うため必要不可欠であり、かつ自衛隊と米軍同士の合同・相互運用を推進する取り組みとなっています。

このローテーション配備は、運用即応能力、相互運用能力、地域の抑止力を高めるにおいて、きわだった利益をもたらす素晴らしい投資だと信じています。

ローテーション配備される戦闘機は、太平洋地域においてユニークな統合運用の機会を我々と航空自衛隊のパートナーにもたらしてくれます。

さらに、この配備は大きな施設やインフラを新たに整備する必要がないのです。

太平洋地域の安全と安定への脅威に対し堅実な抑止力を維持するため、2004年の3月から米国空軍所属の航空機を同地域に配備することは定期的に行われており、さらに米国太平洋軍の空軍部隊にとっても、不可欠な戦闘能力且つ方針になっております。

3つ目の例は、在日米軍と自衛隊が計画し、厳正に実施している現実に即した合同訓練プログラムです。それらの訓練により、日米安保の責務を果たし、即応体制を維持し、日米双方の信頼関係を増進させています。

但し、これまで以上にやることはたくさんあります。

60年以上もの間、日本国は、平和と民主主義そして法治国家として、行動で示してきました。

-- Closing Comments --

太平洋軍司令官ロックリア大将によると、この数十年間のなかで、我々の国内でも様々な変化があり、同地域でも同じように様々な変化がありますが、引き続き我々はその変化に順応していかなければなりません。

軍の増強というものは起こりえることで、時としてとても重要です。我々の同盟関係に関しても、同盟としてどのように機能しているか、また将来における安全保障の環境をどう形成できるか、実利的な観点から考えることも大切です。

日米同盟が非常に重要だからこそ、次世紀へとすすむ我々は、この同盟を引き続き正しく、強固な関係で維持していくことが求められています。

我々が重要視する相互防衛協定について、米国は日本国防衛の責務を常に尊重することを、疑う余地はありません。

こんにちの日米関係は、日米エアフォース友好協会のような機関が、2国間の深く根付いた相互信頼、友好関係、支援、協力体制を明確に示しています。

外菌会長、彌田理事、ご来場の皆様、重ねてこのような講演の機会を頂きまして、ありがとうございました。

皆様の前でお話しできたことを、光栄に思います。

ありがとうございます。